



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月14日

上場会社名 株式会社トーシン
コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 江本 健一

TEL 052-262-1122

定時株主総会開催予定日 平成29年7月27日 配当支払開始予定日

平成29年7月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	26,224	0.4	436	18.7	388	8.5	251	11.0
28年4月期	26,128	0.2	536	249.8	424		282	

(注) 包括利益 29年4月期 254百万円 (3.3%) 28年4月期 246百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	39.81		7.7	2.2	1.7
28年4月期	44.74	44.73	9.1	2.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	18,290	3,405	18.1	524.13
28年4月期	16,454	3,245	19.4	504.00

(参考) 自己資本 29年4月期 3,313百万円 28年4月期 3,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	413	1,625	1,081	1,643
28年4月期	790	465	60	1,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		10.00		10.00	20.00	126	44.7	4.0
29年4月期		10.00		10.00	20.00	126	50.2	3.8
30年4月期(予想)		10.00		10.00	20.00		40.2	

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,222	3.5	232	2.7	189	4.2	124	9.6	19.76
通期	27,568	5.1	542	24.2	475	22.5	314	24.9	49.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年4月期	6,388,740 株	28年4月期	6,388,740 株
29年4月期	67,570 株	28年4月期	66,890 株
29年4月期	6,321,523 株	28年4月期	6,322,107 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年5月1日から平成29年4月30日まで)におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善等を背景として、全体では穏やかな回復基調ではあったものの、米国大統領の交代や英国のEU(欧州連合)からの離脱決定等、海外経済の不確実性が国内に与える影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、当社は、子会社における新規テナントビルの購入、既存テナントビル及びマンションの入居者募集を行っております。また、格安スマホ業界への参入や携帯ショップの移転改装及び新店舗の開店、ゴルフ場でのイベント開催等を行い、販売実績の向上及び収益確保に努めております。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高262億24百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益4億36百万円(前年同期比18.7%減)、経常利益3億88百万円(前年同期比8.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億51百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成29年3月末現在で1億6,272万台に達しております(「電気通信事業者協会」より)。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、携帯ショップにて電気や物販などの取扱いが始まりました。また、当社は格安スマホ業界へ参入を進めております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、246億50百万円、セグメント利益は、6億66百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇による改善傾向が見られ、市場は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、子会社での新規テナントビルの購入や既存テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は3億37百万円、セグメント利益は1億40百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超えて老若男女問わず親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は12億3百万円、セグメント利益は1億32百万円となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、182億90百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億36百万円の増加となりました。これは、主に建物の取得によるものであります。

② 負債は148億85百万円となり、前連結会計年度末と比べて16億76百万円の増加となりました。これは主に、長期借入によるものであります

③ 純資産は、34億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億59百万円の増加となり、自己資本比率18.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出15億63百万円、長期借入金による収入19億円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が4億13百万円（前年同期比14.2%減）と減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、当連結会計年度末には16億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億13百万円（前年同期比47.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億13百万円、減価償却費2億46百万円、仕入債務の減少1億92百万円、棚卸資産の減少2億38百万円、売上債権の減少1億72百万円、預り敷金及び保証金の増加1億21百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億25百万円（前年同期比249.3%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15億63百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億81百万円（前年同期比1,699.4%増）となりました。これは主に長期借入による収入19億円、長期借入金の返済による支出8億40百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	19.9	21.0	18.7	19.4	18.1
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	21.7	22.5	21.6	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	29.8	13.1	—	11.6	25.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	5.2	—	7.5	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成27年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

移動体通信関連事業におきましては、多種多様な販売施策の展開、新機種の販売強化に加えアクセサリー等の付属品販売にも尽力しております。また、格安スマホ業界への参入を進め、各店の運営コストの見直しを行い、当連結会計年度以上の利益を見込んでおります。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産の90%以上の入居率を維持しつつ、新規物件の入居者獲得に向けて宣伝活動に力を注いでおります。新規物件の稼働率を向上させ、安定的な収益基盤の強化を行っております。

リゾート事業におきましては、ゴルフコースの競争力強化を図り、3コースでの展開や保有するコースの魅力を最大限引き出すべく営業改善やコース維持を行っております。また、販売費及び一般管理費についての見直しを行い売上実績と収益状況を考慮した上で、コース改善を行っております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高275億68百万円（前期比5.1%増）、営業利益5億42百万円（前期比24.2%増）、経常利益4億75百万円（前期比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億14百万円（前期比24.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,181,840	3,002,590
売掛金	2,819,658	2,992,485
商品及び製品	576,991	813,724
原材料及び貯蔵品	15,297	16,978
繰延税金資産	34,823	38,246
その他	74,171	96,216
流動資産合計	6,702,783	6,960,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,147,939	4,321,679
減価償却累計額	△1,213,595	△1,237,081
建物及び構築物（純額）	1,934,344	3,084,597
土地	6,446,211	7,239,135
リース資産	297,704	283,112
減価償却累計額	△140,486	△162,287
リース資産（純額）	157,218	120,825
その他	823,073	380,625
減価償却累計額	△147,378	△202,331
その他（純額）	675,695	178,294
有形固定資産合計	9,213,469	10,622,852
無形固定資産		
投資その他の資産	154,221	152,480
投資有価証券	30,713	214,293
長期貸付金	81,420	80,161
敷金及び保証金	175,736	159,408
繰延税金資産	56,420	51,751
その他	38,213	48,985
投資その他の資産合計	382,505	554,600
固定資産合計	9,750,196	11,329,932
繰延資産		
社債発行費	1,311	168
繰延資産合計	1,311	168
資産合計	16,454,292	18,290,343

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,685,301	2,877,943
短期借入金	3,100,000	3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	795,507	761,787
1年内償還予定の社債	40,000	200,000
未払金	260,751	279,868
リース債務	51,696	60,938
未払法人税等	93,399	125,026
賞与引当金	50,000	58,000
役員賞与引当金	—	20,000
その他	364,102	332,925
流動負債合計	7,440,757	8,066,489
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	5,038,094	6,131,118
リース債務	161,325	217,619
退職給付に係る負債	14,627	20,674
資産除去債務	40,887	29,463
デリバティブ債務	106,584	92,183
その他	206,575	327,743
固定負債合計	5,768,094	6,818,802
負債合計	13,208,852	14,885,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,377	832,376
利益剰余金	1,692,436	1,817,656
自己株式	△46,885	△47,255
株主資本合計	3,171,787	3,296,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,467	16,514
その他の包括利益累計額合計	14,467	16,514
新株予約権	59,184	90,318
非支配株主持分	—	1,583
純資産合計	3,245,439	3,405,052
負債純資産合計	16,454,292	18,290,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	26,128,788	26,224,089
売上原価	22,839,477	22,966,897
売上総利益	3,289,310	3,257,192
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,042,635	1,019,611
賞与引当金繰入額	50,000	58,000
役員賞与引当金繰入額	—	20,000
退職給付費用	4,412	7,291
地代家賃	335,349	275,972
その他	1,320,113	1,439,830
販売費及び一般管理費合計	2,752,511	2,820,705
営業利益	536,799	436,486
営業外収益		
受取利息	740	667
受取配当金	728	691
デリバティブ評価益	—	14,400
店舗開設支援金	—	10,233
受取保険金	—	9,993
その他	37,860	22,346
営業外収益合計	39,328	58,332
営業外費用		
支払利息	110,418	105,719
デリバティブ評価損	31,716	—
その他	9,824	980
営業外費用合計	151,959	106,699
経常利益	424,169	388,119
特別利益		
固定資産売却益	3,109	26,796
投資有価証券売却益	53,360	—
その他	—	683
特別利益合計	56,470	27,479
特別損失		
固定資産売却損	1,615	677
固定資産除却損	6,822	—
店舗閉鎖損失	—	1,300
特別損失合計	8,438	1,977
税金等調整前当期純利益	472,201	413,621
法人税、住民税及び事業税	88,883	160,870
法人税等調整額	100,430	508
法人税等合計	189,313	161,378
当期純利益	282,887	252,243
非支配株主に帰属する当期純利益	—	583
親会社株主に帰属する当期純利益	282,887	251,659

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	282,887	252,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,700	2,046
その他の包括利益合計	△36,700	2,046
包括利益	246,186	254,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	246,186	253,706
非支配株主に係る包括利益	—	583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,431	1,523,350	△46,641	3,002,998
当期変動額					
剰余金の配当			△113,800		△113,800
親会社株主に帰属する当期純利益			282,887		282,887
自己株式の処分		△53		368	315
自己株式の取得				△612	△612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	169,086	△243	168,789
当期末残高	693,858	832,377	1,692,436	△46,885	3,171,787

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	51,167	51,167	29,426		3,083,592
当期変動額					
剰余金の配当					△113,800
親会社株主に帰属する当期純利益					282,887
自己株式の処分					315
自己株式の取得					△612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,700	△36,700	29,758		△6,942
当期変動額合計	△36,700	△36,700	29,758		161,847
当期末残高	14,467	14,467	59,184	—	3,245,439

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,377	1,692,436	△46,885	3,171,787
当期変動額					
剰余金の配当			△126,434		△126,434
親会社株主に帰属する当期純利益			251,659		251,659
自己株式の処分		△1	△6	41	33
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	125,219	△369	124,847
当期末残高	693,858	832,376	1,817,656	△47,255	3,296,635

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,467	14,467	59,184	—	3,245,439
当期変動額					
剰余金の配当					△126,434
親会社株主に帰属する当期純利益					251,659
自己株式の処分					33
自己株式の取得					△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,046	2,046	31,134	1,583	34,764
当期変動額合計	2,046	2,046	31,134	1,583	159,612
当期末残高	16,514	16,514	90,318	1,583	3,405,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	472,201	413,621
減価償却費	159,509	246,931
繰延資産償却額	2,113	1,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△161	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,000	8,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20,000
事業譲渡損失引当金の増減額(△は減少)	△48,529	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,156	6,047
受取利息及び受取配当金	△1,468	△1,358
支払利息	110,418	105,719
固定資産売却損益(△は益)	△1,494	△26,119
固定資産除却損	6,822	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,360	—
為替差損益(△は益)	4,778	△801
デリバティブ評価損益(△は益)	31,716	△14,400
売上債権の増減額(△は増加)	252,738	△172,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	△154,232	△238,414
その他の資産の増減額(△は増加)	36,297	△6,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,147	192,641
未払金の増減額(△は減少)	30,479	9,659
未払消費税等の増減額(△は減少)	△86,201	△35
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,436	△37,319
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	21,194	121,167
その他	29,792	25,706
小計	740,871	652,634
利息及び配当金の受取額	1,468	1,358
利息の支払額	△105,703	△104,353
法人税等の支払額	△1,258	△135,684
法人税等の還付額	154,904	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,283	413,955

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	81,248	49,550
有形固定資産の取得による支出	△1,329,116	△1,563,804
有形固定資産の売却による収入	35,058	63,715
事業譲渡による収入	666,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△180,604
投資有価証券の売却による収入	80,311	—
敷金及び保証金の差入による支出	△112	△9,677
敷金及び保証金の回収による収入	1,200	26,005
その他	—	△11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465,410	△1,625,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,500	250,000
長期借入れによる収入	1,671,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,311,086	△840,696
社債の償還による支出	△92,500	△40,000
リース債務の返済による支出	△47,904	△63,159
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
配当金の支払額	△113,617	△125,409
その他	△297	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,095	1,081,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,778	801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,190	△129,699
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,526	1,772,717
現金及び現金同等物の期末残高	1,772,717	1,643,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,624,622	242,683	1,218,129	26,085,435	43,352	26,128,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,624,622	242,683	1,218,129	26,085,435	43,352	26,128,788
セグメント利益	682,371	91,309	223,348	997,029	△24,305	972,723
セグメント資産	3,881,614	5,977,659	3,394,029	13,253,303	13,918	13,267,222
その他の項目						
減価償却費	15,408	63,109	64,955	143,473	3,576	147,050
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	18	—	75	93	—	93
支払利息	42,388	5,143	44,704	92,237	552	92,789
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,647	785,913	118,487	908,048	—	908,048

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,650,745	337,402	1,203,011	26,191,159	32,929	26,224,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,650,745	337,402	1,203,011	26,191,159	32,929	26,224,089
セグメント利益	666,938	140,582	132,601	940,122	△6,498	933,624
セグメント資産	4,285,581	7,292,252	3,339,891	14,917,726	11,674	14,929,401
その他の項目						
減価償却費	12,559	99,748	121,967	234,274	2,334	236,608
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	0	9	11	—	11
支払利息	37,630	7,981	41,288	86,899	525	87,424
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	114,754	1,814,554	152,936	2,082,245	—	2,082,245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,085,435	26,191,159
「その他」の区分の売上高	43,352	32,929
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	26,128,788	26,224,089

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	997,029	940,122
「その他」の区分の利益	△24,305	△6,498
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△548,554	△545,504
連結財務諸表の経常利益	424,169	388,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,253,303	14,917,726
「その他」の区分の資産	13,918	11,674
全社資産(注)	3,187,069	3,360,942
連結財務諸表の資産合計	16,454,292	18,290,343

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	143,473	234,274	3,576	2,334	12,458	10,322	159,509	246,931
受取利息	93	11	—	—	646	656	740	667
支払利息	92,237	86,899	552	525	17,628	18,294	110,418	105,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	908,048	2,082,245	—	—	—	211,062	908,048	2,293,308

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	8,876,918	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	8,336,755	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	4,443,113	移動体通信関連事業

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,294,241	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,462,565	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	5,016,630	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	504円00銭	524円13銭
1株当たり当期純利益金額	44円74銭	39円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円73銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	282,887	251,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	282,887	251,659
期中平均株式数 (株)	6,322,107	6,321,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,994	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年8月10日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,700個)	平成27年8月10日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,656個) 平成28年7月28日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,891個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。